

宮崎県競技力向上基本計画

～2027 年第 81 回国民スポーツ大会での天皇杯獲得を目指して～

令和 7 年 5 月改訂

宮崎県競技力向上対策本部

目 次

はじめに

第1章	基本的な考え方	1
1	基本計画の位置付け	1
2	基本計画の対象となる期間と目標	1
3	基本計画の見直し	1
第2章	宮崎県のスポーツの現状	3
1	宮崎県の競技力の現状	3
	(1) 国体（国スポ）の成績（過去10大会）	3
	(2) 全国高校総体における成績の状況	9
	(3) 全国中学校体育大会における成績の状況	10
	(4) オリンピック競技大会出場の状況	11
2	宮崎県の競技スポーツを取り巻く環境	12
	(1) 運動・スポーツの活動状況（平成25年度以降）	12
	(2) 公認スポーツ指導者数の状況	17
	(3) スポーツ施設等の状況	17
第3章	宮崎県の競技力向上に向けた対策	18
1	本県の競技力向上における課題	18
2	対策の4本柱	18
3	具体的な対策	19
	(1) 推進体制の整備・充実	19
	(2) 選手の発掘・育成・強化	20
	(3) 指導体制の充実・強化	21
	(4) 環境条件の整備	22
第4章	基本計画の推進体制	24
1	推進体制の枠組み	24
2	期間ごとの計画的な進捗管理	24
3	各競技団体における計画の策定と進捗管理	24

本計画の策定と改訂について

- 平成30年7月26日 第1回本部会議にて策定
- 令和元年6月5日 第3回本部会議にて改訂
- 令和3年6月2日 第6回本部会議にて改訂
- 令和5年5月31日 第8回本部会議にて改訂
- 令和6年5月22日 第9回本部会議にて改訂
- 令和7年5月28日 第10回本部会議にて改訂

はじめに ～ 本県の競技力向上に向けて ～

本県では、「宮崎県教育振興基本計画（令和5年策定）」において、「幅広い世代でのスポーツの推進」の4つの柱の一つとして「国スポ¹・障スポ²大会に向けた競技力向上」を掲げ、「全国大会や国際大会で活躍できるトップアスリート」の育成を目指している。

特に国民体育大会（以下「国体」という。）については、平成10年と11年に、2年連続で本県が天皇杯順位（男女総合順位）最下位となったことを受け、「宮崎県競技力向上推進本部」を設置し、中・長期的な競技力向上対策に取り組んできた。

その後、令和9年に本県で開催される第81回国民スポーツ大会（以下「宮崎国スポ」という。）に向け、同本部を「宮崎県競技力向上対策本部」（以下「対策本部」という。）に再編し、宮崎国スポでの天皇杯獲得を目指すための具体的な指針となる「宮崎県競技力向上基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定して、官民一体となった更なる競技力向上を図ってきた。その結果、平成26年長崎国体で天皇杯順位19位、令和5年鹿児島特別国体で27位と、健闘する年も見られるようになってきた。

しかしながら、令和6年の佐賀国スポでは32位に後退し、競技力の安定には至っていないのが現状である。

このような中、国内においては、令和元年にラグビーワールドカップ、令和3年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、令和7年には東京で世界陸上競技選手権大会の開催も予定されるなど、国際規模の競技スポーツ大会の開催が続き、スポーツに対する注目が高まっている。本県においても、令和7年に全国中学校体育大会の開催が予定されているほか、全国高等学校総合体育大会（以下「全国高校総体」という。）南部九州大会が、令和元年に続いて令和11年にも本県で実施される予定となっており、スポーツ振興の絶好の機会を迎えている。

また、本県は、宮崎ならではの強みを生かした「3つの日本一プロジェクト」の一つとして「スポーツ観光プロジェクト」を掲げており、世界レベルの大会や合宿の誘致、県内全域のスポーツ環境の充実を図ることで、「スポーツランドみやざき」の更なる発信に取り組んでいるところである。

以上のことから、本県の現状や課題、取り巻く環境を改めて分析し、宮崎国スポで天皇杯を獲得するための具体的な対策を見直すとともに、宮崎国スポ終了後も、それまで高めてきた競技力を維持できるよう、宮崎国スポに向けた躍進期を迎える令和7年度において、本基本計画を改訂する。

¹ 「国民スポーツ大会」の略称。

² 「全国障害者スポーツ大会」の略称。

第1章 基本的な考え方

1 基本計画の位置付け

本県におけるスポーツの推進については、「宮崎県総合計画長期ビジョン」（令和4年策定）、「宮崎県教育振興基本計画」（令和5年策定）に位置付け、取り組んでいるところであるが、本基本計画は、宮崎国スポにおいて、開催県として天皇杯獲得を目指すために必要となる競技力向上の具体的な対策を示す指針となるものである。

2 基本計画の対象となる期間と目標

この基本計画においては、宮崎国スポ前後の期間を、育成期、充実期、躍進期、継続期の4つに区分した上で、宮崎国スポでの天皇杯獲得を目指すための様々な競技力向上対策を示すものとする。

また、宮崎国スポ終了後の継続期においても、それまで高めてきた競技力の維持を念頭に置いて、各対策に取り組むこととする。

西暦	大会	開催県	期間	対策	目標順位・得点
2018	73	福井県	育成期	○ 競技力向上対策推進体制の構築 対策本部を改編し、総合的な強化体制を整備し、競技力向上の基盤整備を行う。	【2021年】 30位 (900点)
2019	74	茨城県			
2020	75	鹿児島県大会延期			
2021	76	三重県大会中止			
2022	77	栃木県	充実期	○ 競技力向上体制の充実 指導者の確保・資質向上、ターゲットエイジの育成・強化など、強化体制の充実を図る。	【2024年】 20位 (1000点)
2023	特別	鹿児島県			
2024	78	佐賀県			
2025	79	滋賀県	躍進期	○ 競技力向上体制の確立 即戦力となる選手の確保、重点的な強化、会場地との連携等による強化体制を確立する。	【2027年】 天皇杯獲得 (2700点)
2026	80	青森県			
2027	81	宮崎県			
2028	82	長野県	継続期	○ レガシーの活用による競技力の定着 宮崎国スポ終了後も、競技力の維持・継続を図る。	【2028年～】 20位以内 (1000点)
2029	83	群馬県			
2030	84	島根県			

3 基本計画の見直し

基本計画は、育成期、充実期、躍進期のそれぞれにおける進捗状況を分析・評価しながら、必要に応じて見直しを行う。見直しに当たっては、国体（2024年より国スポ）改革等の外部動向も踏まえながら、有効な競技力向上対策を推進できるよう検討する。

(参考) 目標達成の推移イメージ

上：天皇杯順位
下：天皇杯得点

大会延期 大会中止

西暦	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
開催まで	(9)	(8)	(7)	(6)	6	5	4	3	2	1	開催年	後1	後2	後3
開催県	愛媛	福井	茨城	鹿児島	三重	栃木	鹿児島	佐賀	滋賀	青森	宮崎	長野	群馬	島根
区分		育成期				充実期			躍進期			継続期		
1位											1位 2700点	20位以内 1000点		
5位														
10位										10位 1400点				
15位										10位台 1000点 以上				
20位									20位 1000点					
25位														
30位					30位 900点 (以降目標値)									
35位														
40位														
45位	44位 702点 (実績値)													
47位														

第2章 宮崎県のスポーツの現状

1 宮崎県の競技力の現状

(1) 国体（国スポ）の成績（過去10大会）

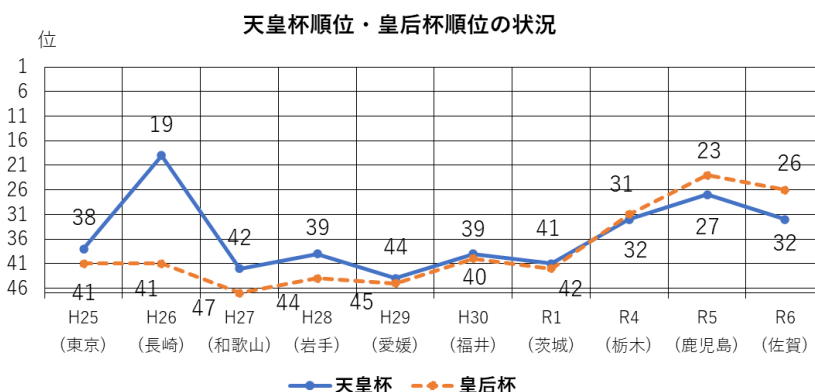
国体（国スポ）は、都道府県対抗方式で実施し、40の正式競技の競技得点と参加得点を合計した点数で、天皇杯（男女総合順位）と皇后杯（女子総合順位）を競うことになっている。以下、平成25年東京国体以降の状況を分析することとする。

① 天皇杯順位・皇后杯順位の状況

本県は、昭和54年に第34回国体「日本のふるさと宮崎国体」（以下、「宮崎国体」という。）を開催し、天皇杯・皇后杯を獲得した。

平成25年以降の天皇杯順位を見ると、平成26年長崎国体において、宮崎国体以降の最高成績である19位となった後は、30位台後半から40位台で推移する年が続いた。その後、令和4年から令和6年の充実期においては、30位台前半から20位台と競技力の向上が見られているが、充実期の最終目標である20位を達成することはできなかった。

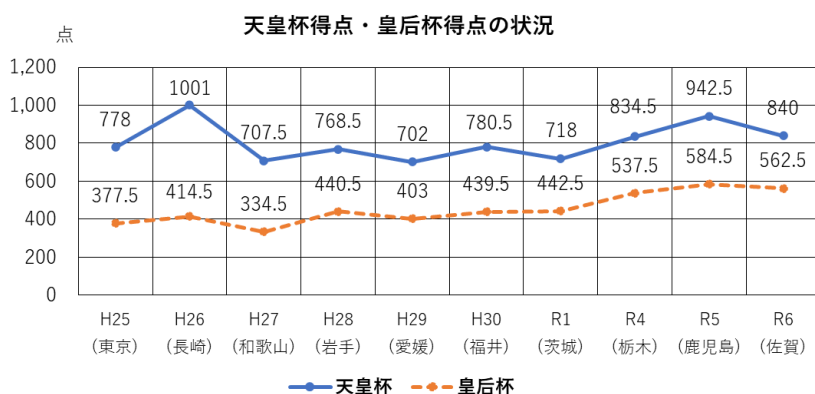
また、皇后杯順位は、平成27年和歌山国体で最下位となるなど40位台を推移することが多かったが、近年は20位台前半を記録する年もあり、競技力の向上が見られている。



② 天皇杯得点・皇后杯得点の状況

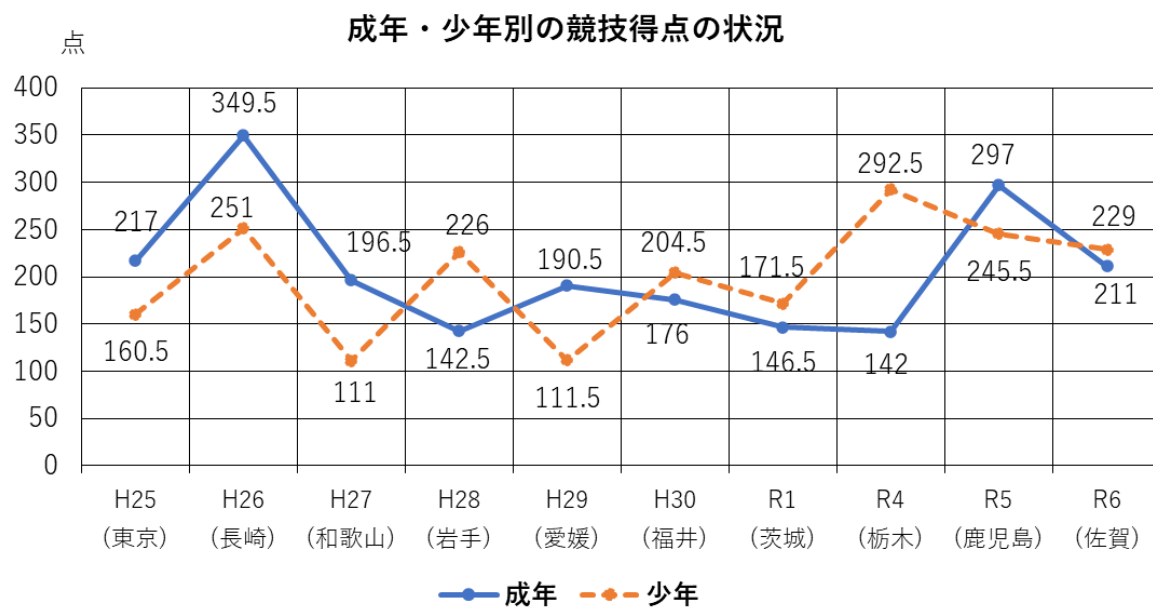
天皇杯得点は、平成26年長崎国体で1001点を獲得しているが、その後は700点台で推移する年が続いた。令和4年から令和6年の充実期においては、令和5年鹿児島特別国体で942.5点を獲得するなど競技力の向上が見られているが、充実期の最終目標である1000点を獲得することはできなかった。

皇后杯得点は、令和4年以降、500点を超える点数で推移している。



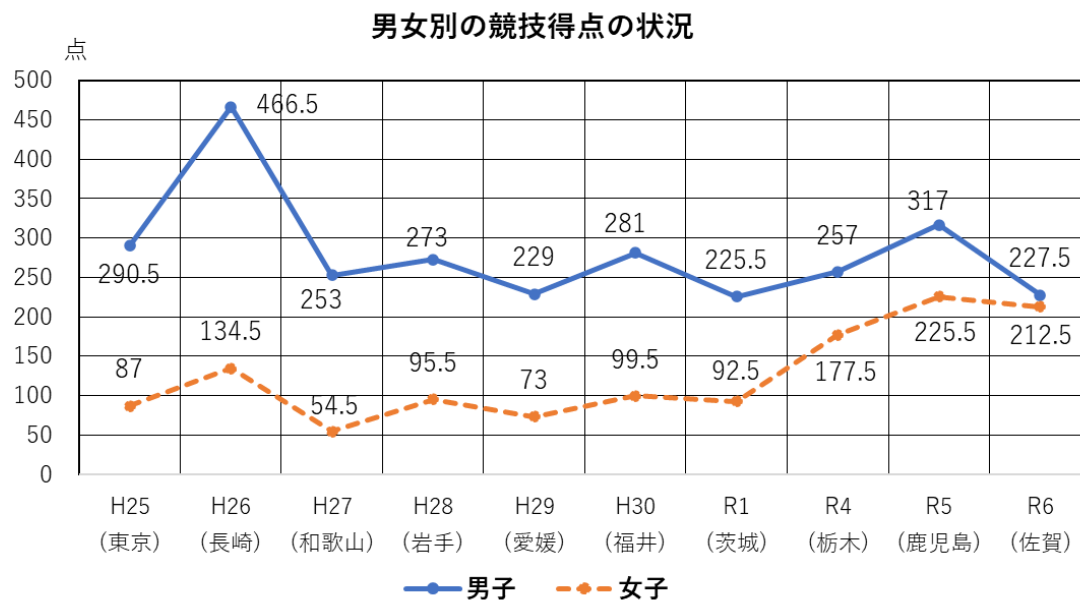
③ 成年・少年別の競技得点の状況

平成 26 年長崎国体（天皇杯順位 19 位）、令和 5 年鹿児島特別国体（天皇杯順位 27 位）と、天皇杯順位が高い年は成年種別の活躍が顕著であるが、近年では、少年の得点が成年を上回る年も多くなっている。



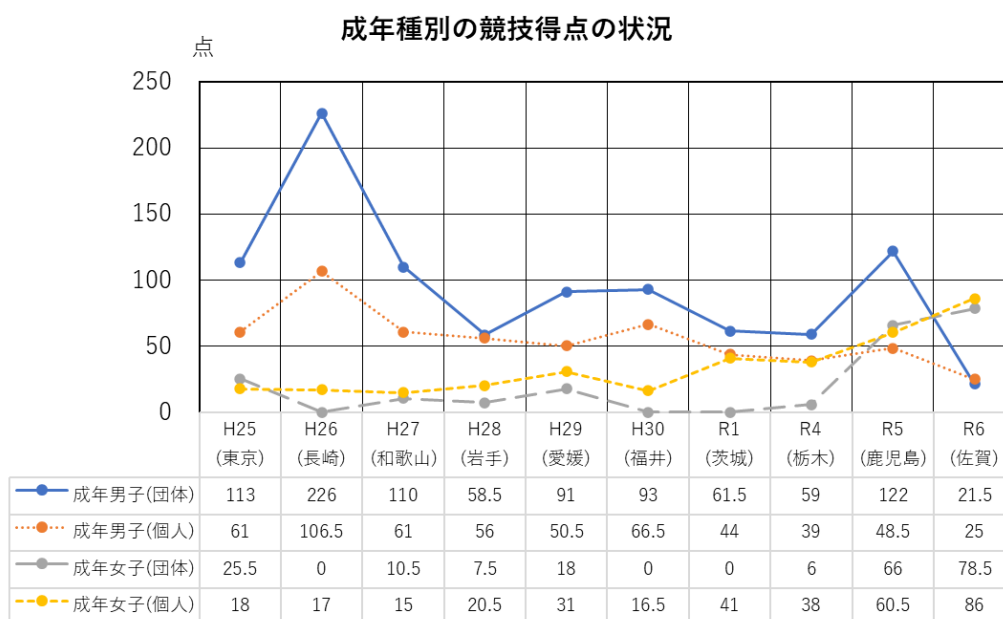
④ 男女別の競技得点の状況

男子の競技得点が女子に比べ高い状況が続いてきたが、近年その差は小さくなっている。

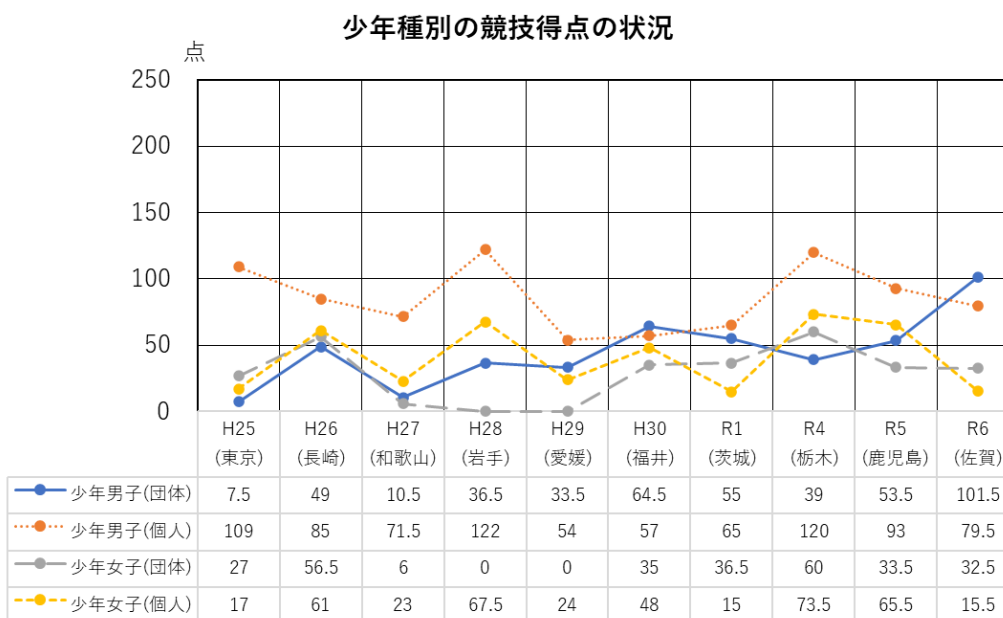


⑤ 成年種別・少年種別における団体・個人別の競技得点の状況

成年種別の競技得点は、男子団体が牽引する状況が続いてきたが、近年は女子の活躍が見られ、令和6年佐賀国スポでは、団体・個人ともに男子を上回る得点を獲得している。



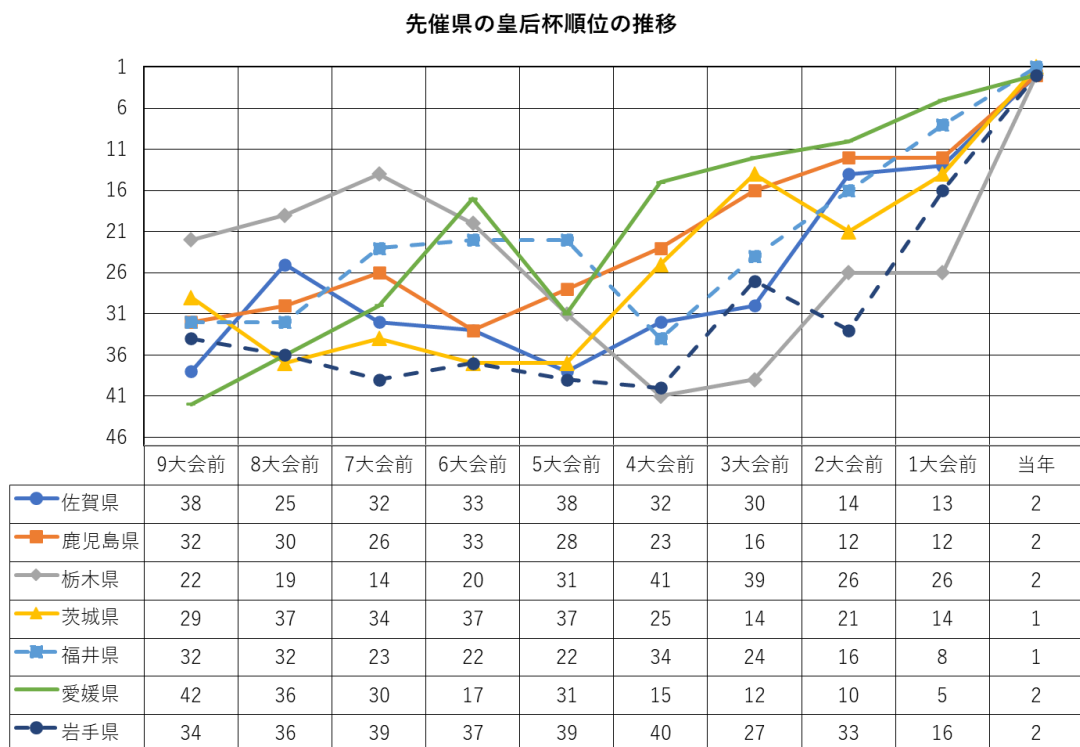
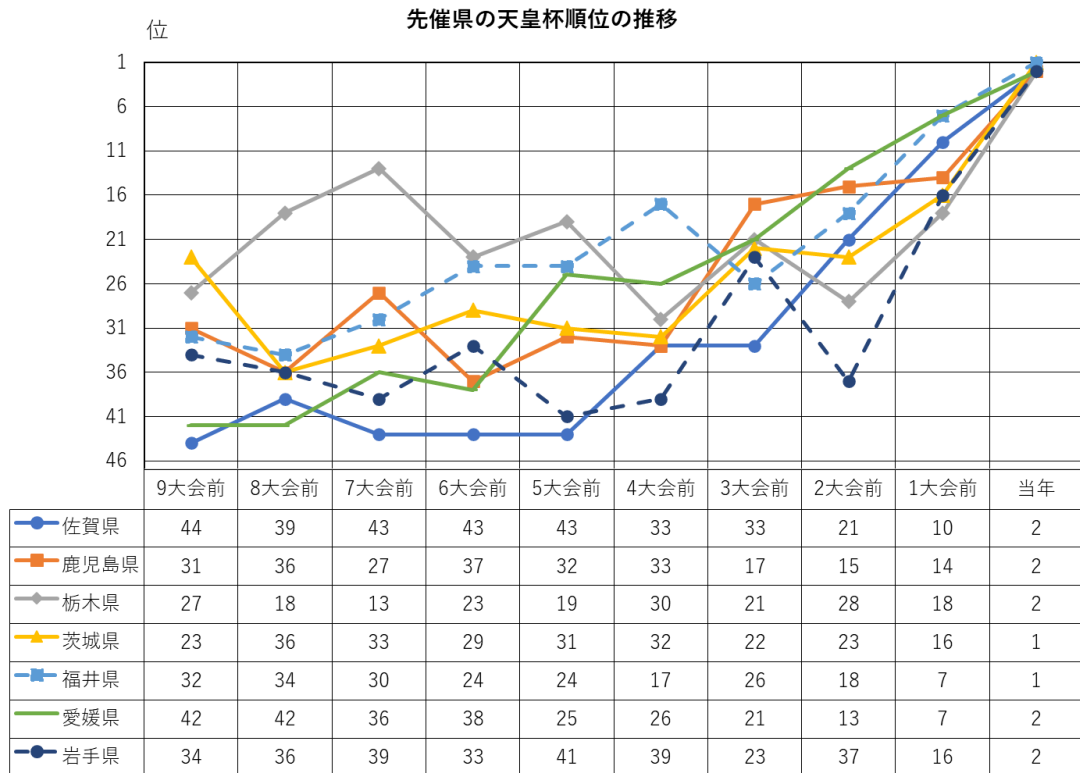
少年種別では、男子個人の競技得点が高い傾向にある。また、女子団体の競技得点が低い傾向にあったが、平成30年の福井国体以降は、30点を超える得点を獲得している。



(参考) 先催県の状況に基づく分析

○ 天皇杯順位・皇后杯順位の推移

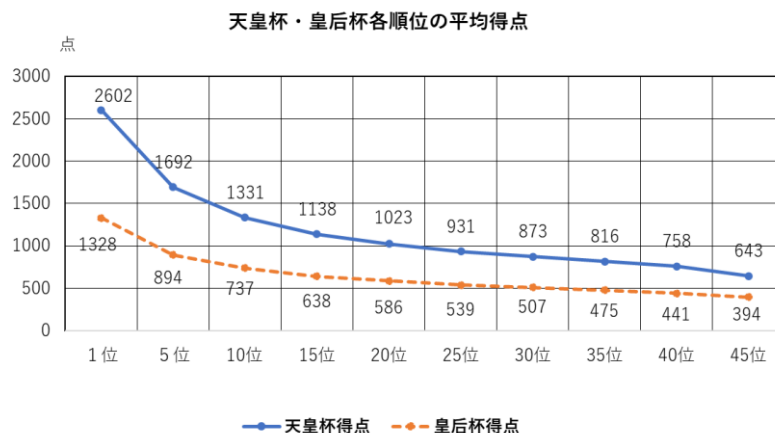
先催県の順位を見ると、開催が近づくにつれ徐々に順位を上げている。開催の3大会前頃から順位の伸びが大きくなっている一方で、開催2大会前に順位を落としている開催県もある。



○ 過去 10 大会における天皇杯・皇后杯各順位の平均得点

天皇杯獲得県の平均得点は 2602 点、10 位県が 1331 点、20 位県が 1023 点である。また、皇后杯獲得県の平均得点は 1328 点、10 位県が 737 点、20 位県が 586 点である。

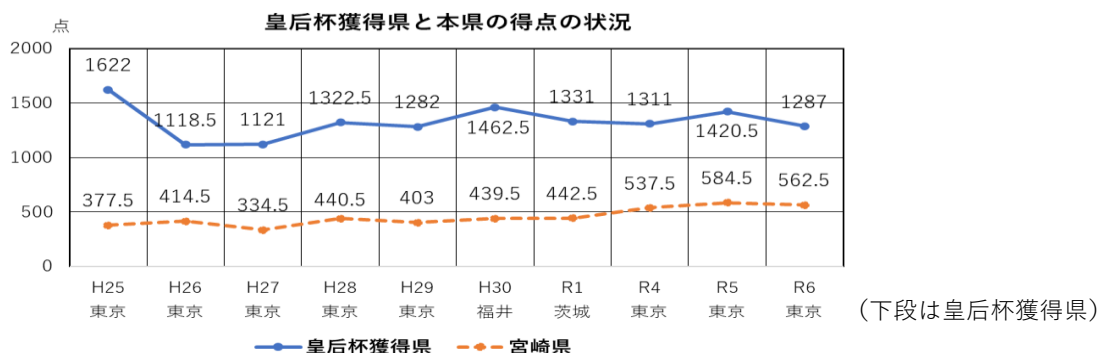
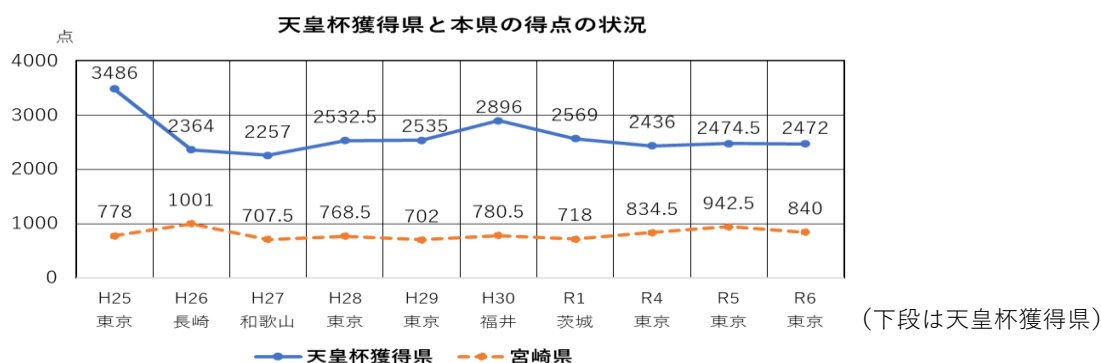
したがって、天皇杯獲得には 2700 点、皇后杯獲得には 1350 点の得点が目安となることがわかる。



○ 過去 10 大会における天皇杯・皇后杯獲得県の得点の状況

過去 10 大会において、天皇杯得点では、平成 25 年東京国体の際の東京都が 3486 点と最も高く、平成 27 年和歌山国体の際の和歌山県が 2257 点と最も低い。一方、本県の過去 10 大会における得点平均は約 807 点であり、天皇杯獲得県の得点平均とは約 1795 点の差があるが、充実期を経て、その差は少しずつ小さくなっている。

皇后杯得点においても、平成 25 年東京国体の際の東京都が 1622 点と最も高く、平成 26 年長崎国体の際の東京都が 1118.5 点と最も低い。本県の過去 10 大会における得点平均は約 454 点であり、皇后杯獲得県の得点平均とは約 874 点の差がある。



○ 先催県における開催時の競技別獲得得点及び本県の競技別獲得得点の状況

先催県の得点獲得競技数は平均して約 35 競技であり、本県の 2 倍程度となっている。

また、先催県は、サッカーやホッケー、ソフトボール等の得点配分が大きな団体競技において高得点を獲得している。

	H30福井		R1茨城		R4栃木		R5鹿児島		R6佐賀	
	福井県	宮崎県	茨城県	宮崎県	栃木県	宮崎県	鹿児島県	宮崎県	佐賀県	宮崎県
天皇杯順位	1 位	39 位	1 位	41 位	2 位	32 位	2 位	27 位	2 位	32 位
得点獲得競技数	39 /40	16 /40	38 /40	15 /40	34 /40	17 /40	34 /40	24 /40	32 /40	18 /40
競技名	得点									
1 陸上競技	55 点	24 点	66.5 点	31 点	52.5 点	19 点	70.75 点	39.5 点	61 点	21 点
2 水泳競技	33.5 点	1 点	94.5 点	3 点	60.5 点	5.5 点	65.5 点	3 点	43.5 点	0 点
3 サッカー競技	64 点	48 点	120 点	0 点	60 点	0 点	112 点	68 点	76 点	56 点
4 テニス競技	24 点	0 点	21 点	0 点	12 点	0 点	45 点	15 点	12 点	24 点
5 ローイング競技	264 点	0 点	2.5 点	0 点	20 点	3 点	34 点	30 点	40 点	4 点
6 ホッケー競技	196 点	0 点	80 点	0 点	152 点	40 点	40 点	0 点	108 点	20 点
7 ボクシング競技	36.5 点	28.5 点	25 点	23 点	33.5 点	46 点	26 点	51 点	実施なし	実施なし
8 バレーボール競技	33 点	0 点	85 点	42.5 点	17.5 点	0 点	85 点	15 点	65 点	7.5 点
9 体操競技	150 点	0 点	113 点	0 点	118 点	0 点	85 点	0 点	165 点	0 点
10 バスケットボール競技	0 点	47.5 点	75 点	27.5 点	0 点	12.5 点	0 点	0 点	12.5 点	12.5 点
11 レスリング競技	43 点	10.5 点	40.5 点	15 点	41 点	18 点	48.5 点	25.5 点	78 点	22 点
12 セーリング競技	59 点	3 点	27 点	3 点	14 点	0 点	37 点	0 点	68 点	9 点
13 ウエイトリフティング競技	87 点	46 点	80 点	19 点	61 点	29 点	30 点	23 点	54 点	52 点
14 ハンドボール競技	47.5 点	0 点	112.5 点	0 点	12.5 点	0 点	85 点	0 点	47.5 点	0 点
15 自転車競技競技	102 点	0 点	94 点	5 点	76 点	38 点	72 点	19 点	52 点	43 点
16 ソフトテニス競技	25 点	50 点	0 点	50 点	5 点	0 点	20 点	15 点	30 点	30 点
17 卓球競技	40.5 点	0 点	28.5 点	0 点	24 点	0 点	31.5 点	0 点	45 点	0 点
18 軟式野球競技	40 点	0 点	56 点	0 点	0 点	0 点	0 点	0 点	0 点	0 点
19 相撲競技	7.5 点	0 点	12.5 点	0 点	0 点	0 点	12.5 点	0 点	0 点	0 点
20 馬術競技	82 点	0 点	121 点	6 点	123 点	3.5 点	94 点	13 点	38 点	2 点
21 フェンシング競技	57 点	0 点	21 点	0 点	33 点	0 点	27 点	3 点	42 点	21 点
22 柔道競技	12.5 点	0 点	12.5 点	0 点	40 点	35 点	52.5 点	12.5 点	52.5 点	0 点
23 ソフトボール競技	124 点	20 点	80 点	0 点	132 点	0 点	40 点	20 点	76 点	0 点
24 バドミントン競技	36 点	7.5 点	46.5 点	15 点	0 点	7.5 点	0 点	0 点	15 点	0 点
25 弓道競技	24 点	13.5 点	9 点	18 点	78 点	39 点	105 点	24 点	42 点	0 点
26 ライフル射撃競技	61 点	12 点	26 点	11 点	28 点	4 点	25 点	1 点	34 点	0 点
27 剣道競技	124 点	0 点	144 点	0 点	144 点	30 点	144 点	27.5 点	124 点	37.5 点
28 ラグビーフットボール競技	55 点	0 点	60 点	0 点	94 点	0 点	35 点	0 点	99 点	0 点
29 スポーツクライミング競技	75 点	0 点	96 点	0 点	78 点	0 点	30 点	0 点	96 点	0 点
30 カヌー競技	93 点	48 点	50 点	49 点	80 点	102 点	79 点	64 点	80 点	48 点
31 アーチェリー競技	30 点	0 点	15 点	0 点	0 点	0 点	9 点	0 点	0 点	0 点
32 空手道競技	111 点	15 点	76.5 点	0 点	67 点	2.5 点	90 点	10.5 点	111 点	5 点
33 銃剣道競技	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	45 点	0 点	42 点	9 点	18 点	0 点
34 クレー射撃競技	18 点	0 点	3 点	0 点	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	3 点	0 点
35 なぎなた競技	75 点	0 点	66 点	0 点	33 点	0 点	42 点	9 点	78 点	0 点
36 ボウリング競技	30 点	0 点	18 点	0 点	0 点	0 点	3 点	6 点	66 点	0 点
37 ゴルフ競技	45 点	6 点	42 点	0 点	21 点	0 点	0 点	39 点	0 点	25.5 点
38 トライアスロン競技	21 点	0 点	7 点	0 点	5 点	0 点	14 点	0 点	0 点	0 点
39 スケート競技	76 点	0 点	105 点	0 点	84 点	0 点	30 点	0 点	0 点	0 点
40 アイスホッケー競技	15 点	0 点	0 点	0 点	20 点	0 点	0 点	0 点	0 点	0 点
41 スキー競技	24 点	0 点	37 点	0 点	6 点	0 点	0 点	0 点	0 点	0 点
競技得点合計	2496 点	380.5 点	2169 点	318 点	1870.5 点	434.5 点	1761.25 点	542.5 点	1932 点	440 点

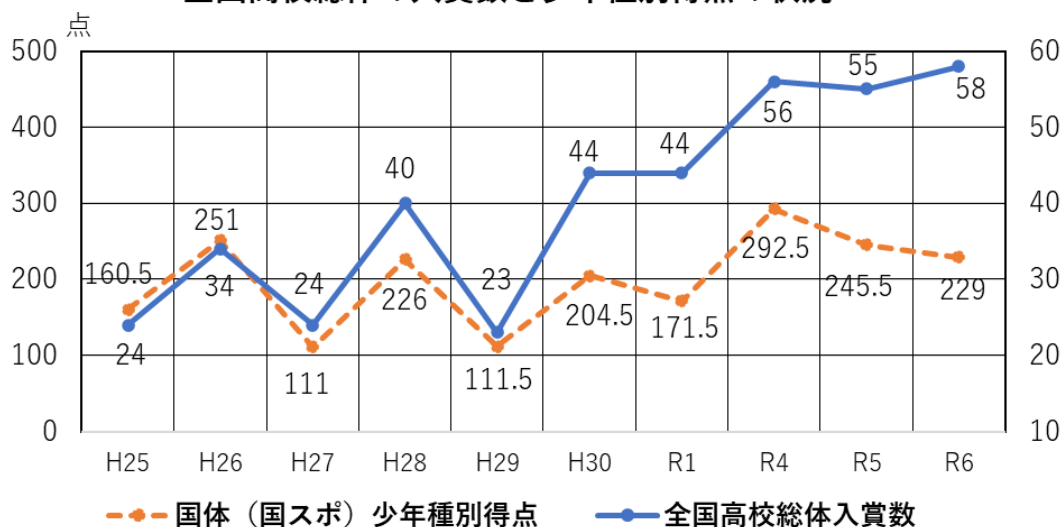
(2) 全国高校総体における成績の状況

① 全国高校総体の入賞数と国体（国スポ）の少年種別得点の状況

本県高校生の全国高校総体における入賞数は、平成30年から増加傾向にあり、令和4年以降は55以上の競技・種目で入賞している。同様に、国体（国スポ）における少年種別の得点も、令和4年以降高くなっているが、令和6年は、全国高校総体での入賞数から予想されるほどには国スポの得点が伸びなかった。

なお、全国高校総体は、令和2年は中止された。令和3年は開催されたが、国体（国スポ）が同年中止されているため、ここでは記述を省略している。

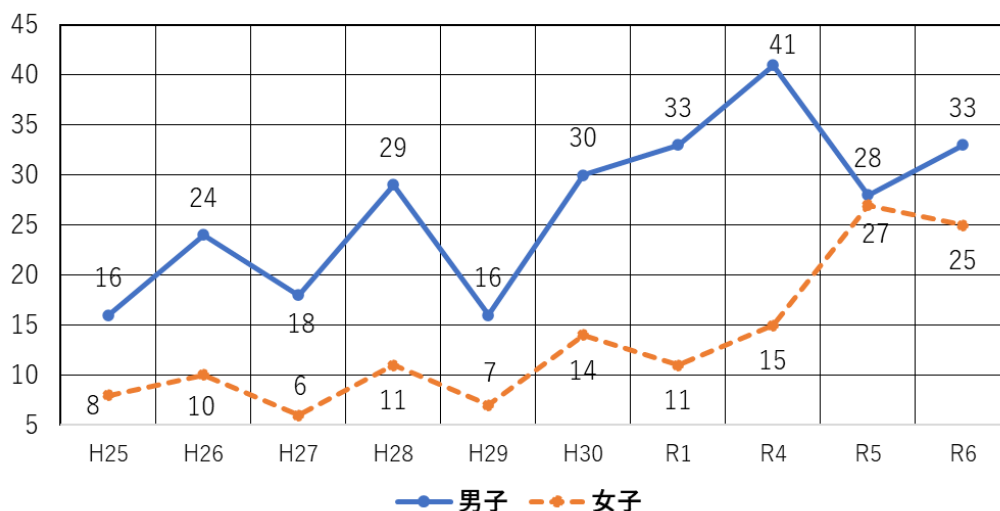
全国高校総体の入賞数と少年種別得点の状況



② 男女別の入賞数の状況

男女別の入賞者数は、男子が女子に比べ高い状況が続いてきたが、近年、女子の入賞数に伸びが見られる。

男女別の入賞数の状況



(3) 全国中学校体育大会における成績の状況

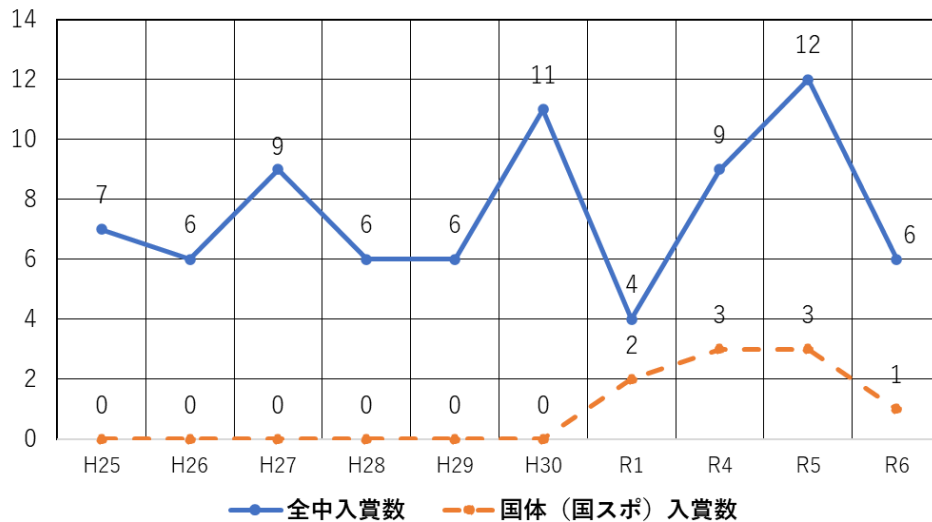
① 全国中学校体育大会と国体（国スポ）における中学生の入賞数の状況

全国中学校体育大会において、本県中学生は、平成 30 年に 11、令和 4 年に 9、令和 5 年に 12 の競技・種目で入賞しているが、令和 6 年の入賞数は 6 であった。

国体（国スポ）においては、令和元年以降中学生の入賞が続いている（ただし、令和 6 年の入賞競技であるゴルフ競技は、全国中学校体育大会の競技には含まれていない。）。

なお、全国中学校体育大会も令和 2 年は中止、令和 3 年は開催されたが、前述の理由により、ここでは記述を省略している。

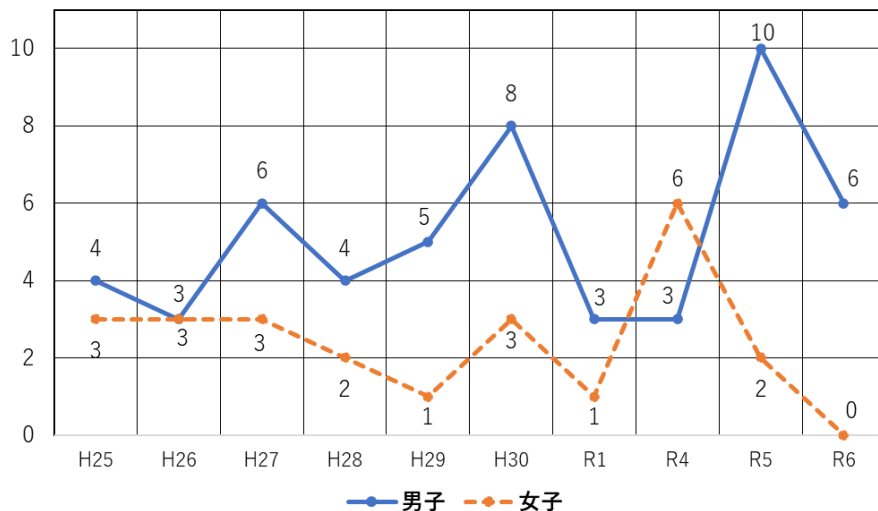
全国中学校体育大会と国体（国スポ）における中学生の入賞数の状況



② 男女別の入賞数の状況

男子は、平成 30 年に 8、令和 5 年に 10 の競技・種目で入賞している。女子は、令和 4 年に、過去最高に並ぶ 6 の競技・種目で入賞したが、令和 6 年は 0 という結果であった。

男女別の入賞数の状況



(参考)

中学校 3 年生が国スポに参加できる競技は、陸上競技や水泳など 21 競技ある。

(4) オリンピック競技大会出場の状況

オリンピック競技大会の直近5大会を見ると、本県にゆかりのあるアスリートも多く出場し、水泳競技やバレーボール競技、柔道競技、陸上競技等でメダルを獲得している。

その中で、水泳競技の松田丈志選手やウエイトリフティング競技の高尾宏明選手が国体にも出場し、入賞している。

年	開催地	出場競技名	メダル数	国体（国スポ）入賞者
2008	北京	水泳 バレーボール 柔道 野球	金 1 銅 1	松田丈志選手（水泳）
2012	ロンドン	水泳 バレーボール	銀 1 銅 2	なし
2016	リオデジャネイロ	陸上競技 水泳 サッカー ウエイトリフティング 柔道 ラグビーフットボール ゴルフ	金 1 銅 3	松田丈志選手（水泳） 高尾宏明選手（ウエイトリフティング）
2021	東京	陸上競技 バレーボール バスケットボール ハンドボール 柔道 ラグビーフットボール 野球 空手 スケートボード	金 3 銀 2 銅 1	（国体中止）
2024	パリ	陸上競技 バレーボール 柔道 スケートボード	金 1 銀 1 銅 1	なし

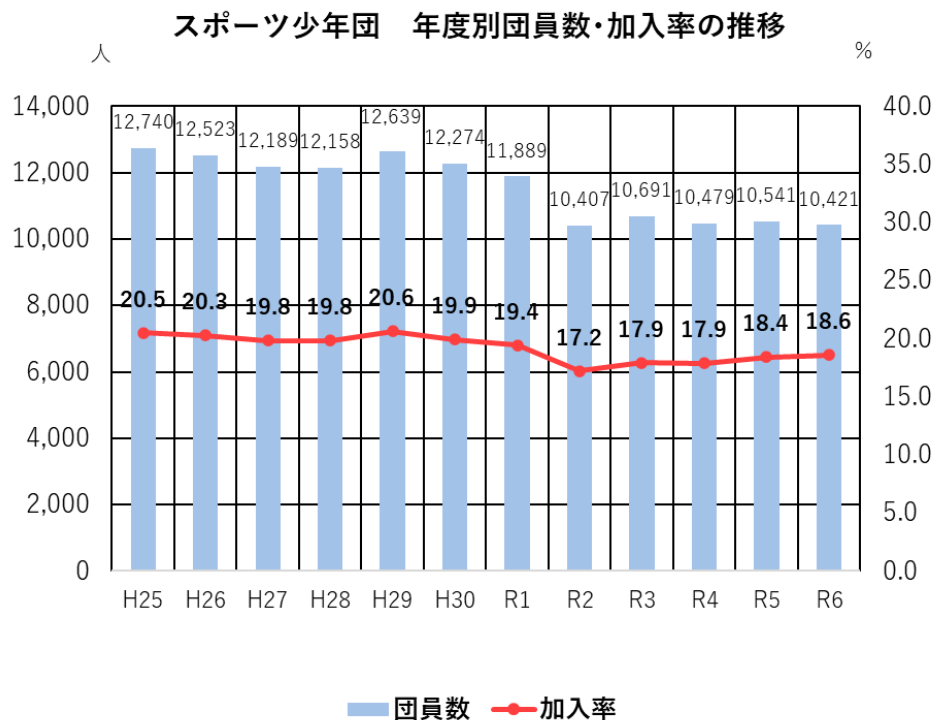
2 宮崎県の競技スポーツを取り巻く環境

(1) 運動・スポーツの活動状況（平成 25 年度以降）

① スポーツ少年団の状況

スポーツ少年団の小学生登録者数は、令和元年度に 12,000 人を割り込み、令和 2 年度以降は 10,000 人程度で推移している。

また、加入率については、平成 30 年度以降 20%を下回る状況が続いている。

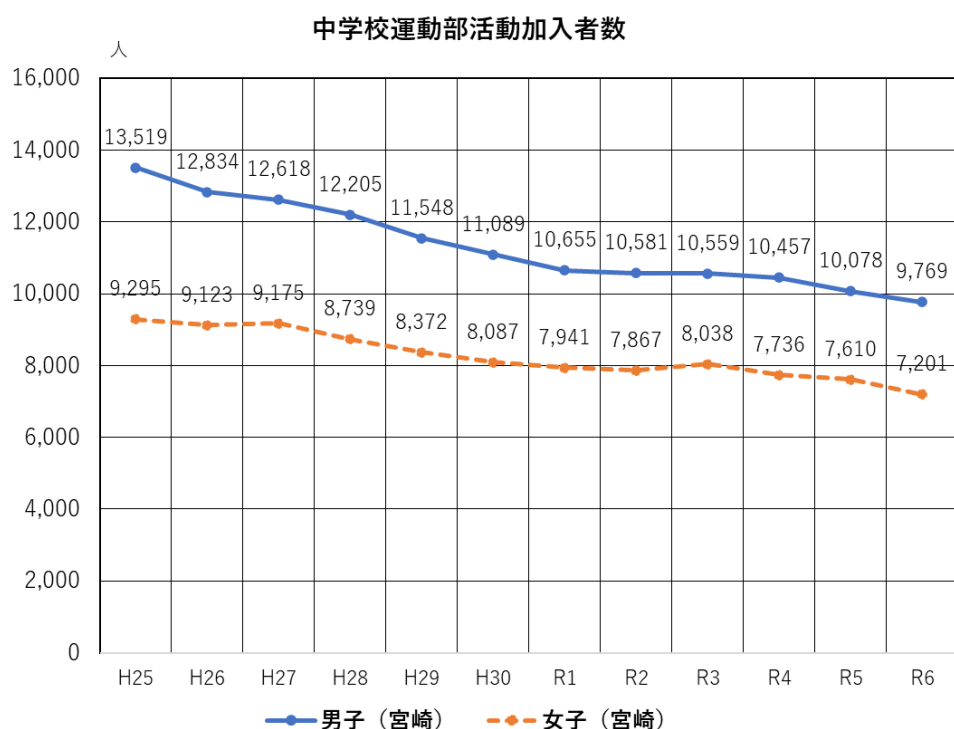


（公益財団法人宮崎県スポーツ協会調査）

② 中学生の運動部活動の状況

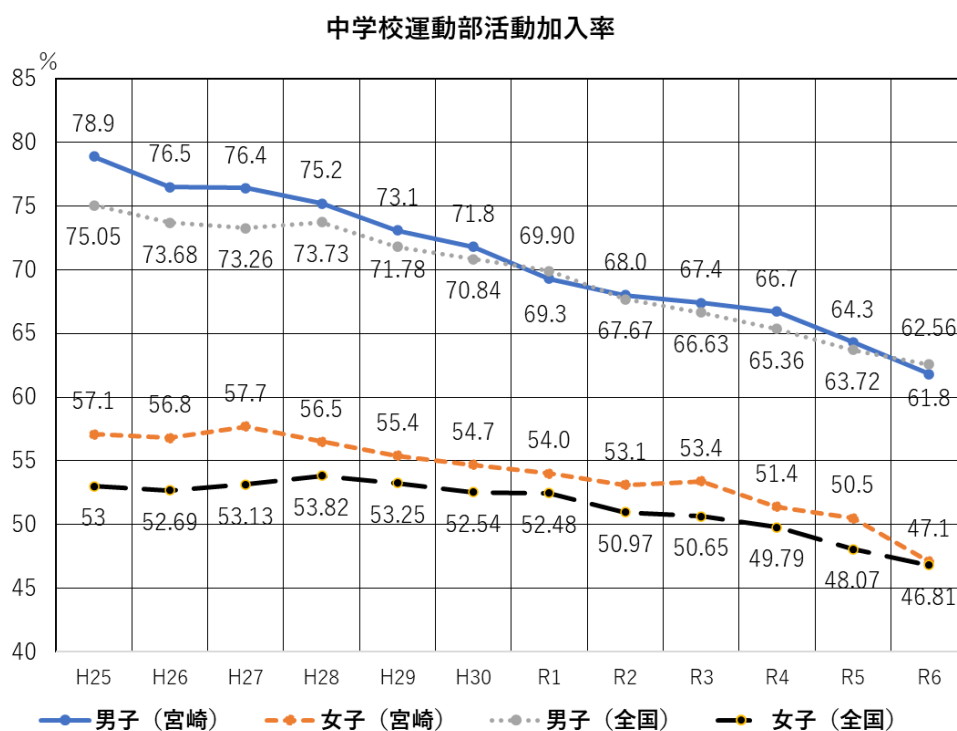
本県の中学校における運動部活動加入者数は、男女ともに減少傾向である。

なお、いずれの年度においても、運動部活動加入者数は、男子が女子を上回っている。



(宮崎県中学校体育連盟調査)

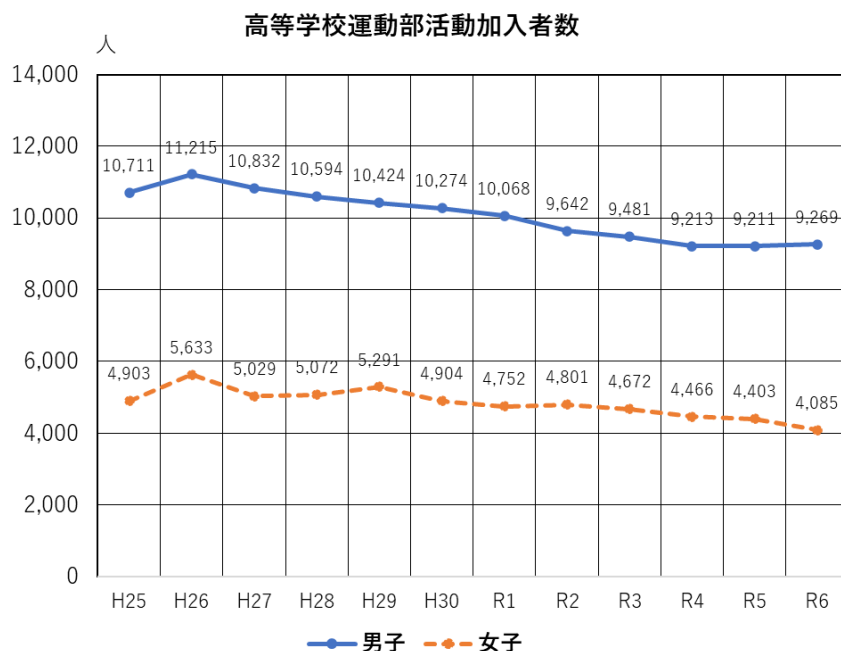
運動部活動加入率を見ると、本県男子は令和元年度に初めて全国の加入率を下回るなど、減少傾向が続いている。本県女子の加入率も減少傾向にあり、令和6年度には初めて50%を下回った。



(日本中学校体育連盟調査・宮崎県中学校体育連盟調査)

③ 高校生の運動部活動の状況

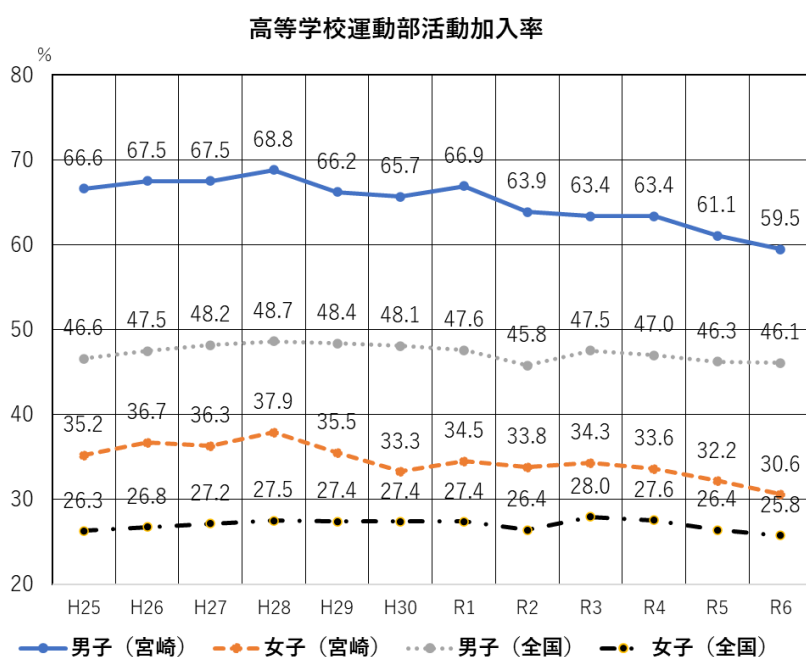
本県の高等学校における運動部活動加入者数も減少傾向にあるが、中学校の運動部活動加入者数の減少幅よりは小さくなっている。男子は概ね 10,000 人程度で推移していたが、令和 2 年度以降は 10,000 人を下回っている。女子も減少傾向が続いている。



(宮崎県高等学校体育連盟調査)

運動部活動加入率は、男子は概ね 65%前後で推移していたが、令和 6 年度は 60%を下回った。女子は 30%台で推移しているが、令和 6 年度は 30.6%であり、20%台に迫りつつある。

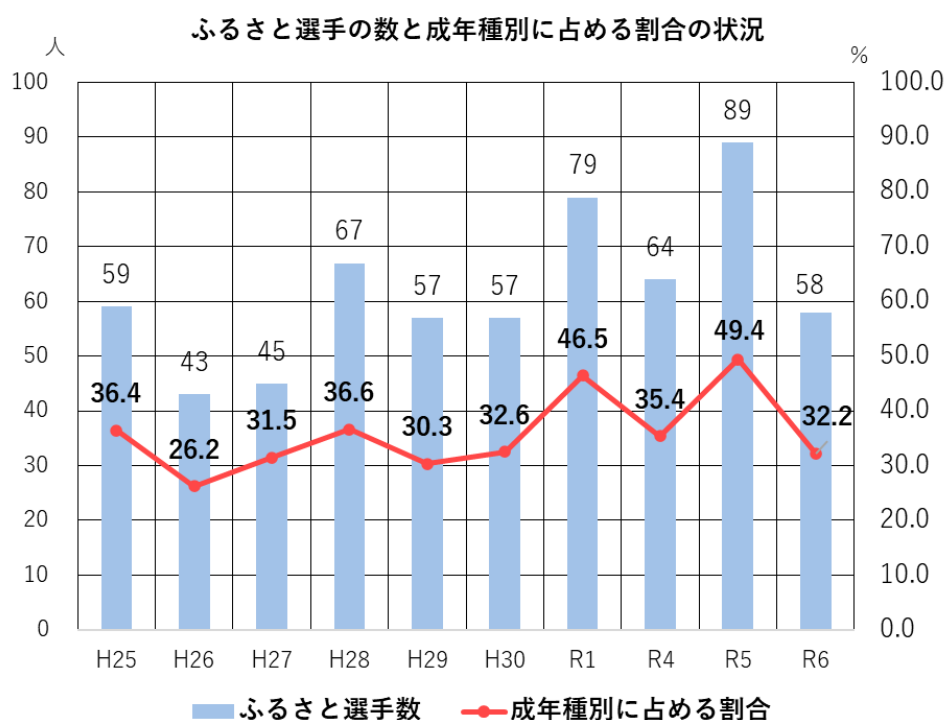
しかし、全国の加入率と比較すると、本県は男女ともに高い比率を維持している。



(宮崎県高等学校体育連盟調査・全国高等学校体育連盟調査・学校基本調査)

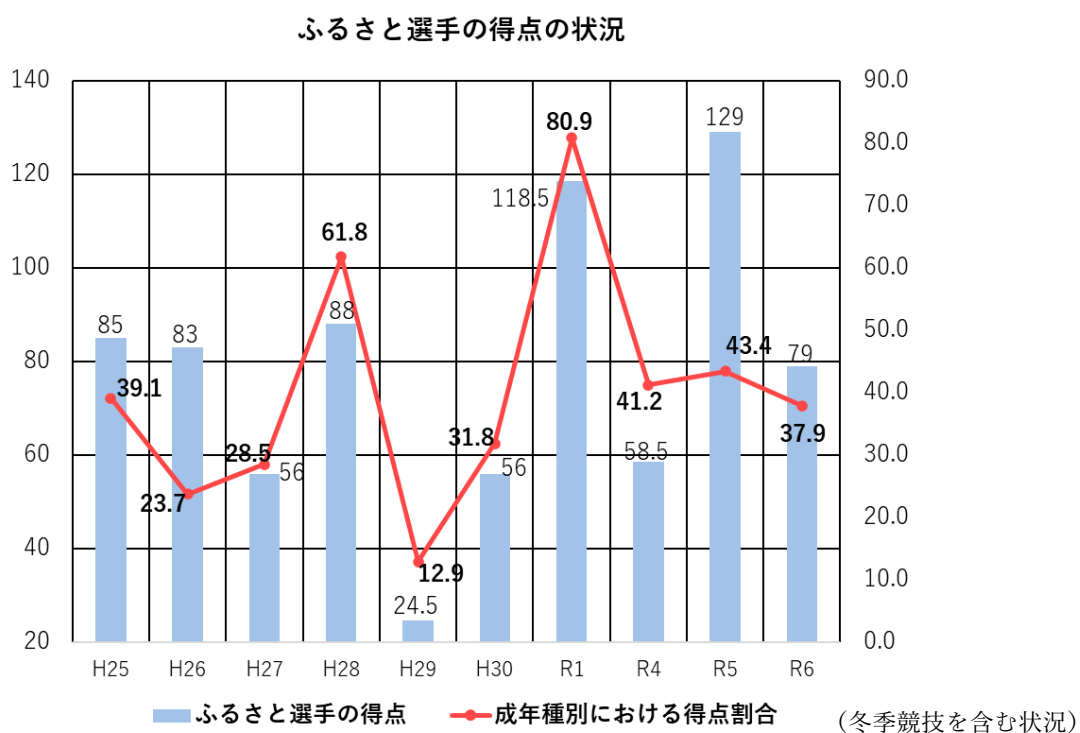
④ 本県ふるさと選手の状況

本県では、過去 10 大会で、平均 61.8 人のふるさと選手³が国体（国スポ）本大会へ出場している。その割合は、成年選手全体の 35.7%（過去 10 大会平均）である。



（冬季競技を含む選手及び予備登録選手の状況）

ふるさと選手の得点の状況を見ると、過去 10 大会の平均で、成年種別の得点の 40.1%を獲得している。



³ 県内の小学校・中学校・高校のいずれかを卒業し、本県を「ふるさと」として登録した成年選手。

⑤ その他のスポーツ活動の状況

(ア) 大学

大学生は、国体（国スポ）の成年種別にも多く出場している。令和5年鹿児島特別国体では、成年種別における入賞数、得点の両方において、大学生の占める割合が50%を超えた。令和6年佐賀国スポでも、ともに30%を超えている。

		成年選手数		成年選手入賞数		成年選手得点	
		R6佐賀	180名	R6佐賀	31	R6佐賀	211点
		R5鹿児島	180名	R5鹿児島	33	R5鹿児島	297点

		人数	成年選手数に対する割合	入賞数	成年選手入賞数に対する割合	得点	成年選手得点に対する割合
R6 佐賀国スポ	大学生全体	50名	27.8%	10	32.3%	71.5点	33.9%
	県内大学生	7名	3.9%	2	6.5%	5.0点	2.4%
	県外大学生	43名	23.9%	8	25.8%	66.5点	31.5%
R5 鹿児島国体	大学生全体	73名	40.6%	17	51.5%	160.5点	54.0%
	県内大学生	5名	2.8%	1	3.0%	48.0点	16.2%
	県外大学生	68名	37.8%	16	48.5%	112.5点	37.9%

（冬季国スポを含む状況）

※ 四捨五入により、県内大学生と県外大学生の割合の合計が、大学生全体の割合と一致しない場合がある。

(イ) 企業等

本県には、陸上競技や柔道競技でオリンピック選手を輩出するような企業チームや、ソフトボール競技、軟式野球競技などで国体（国スポ）に参加し、得点を獲得している企業チームがある。

また、チームを持たない企業等においても、アスリートを雇用し、仕事と競技の両立を支援する動きが広がりつつある。

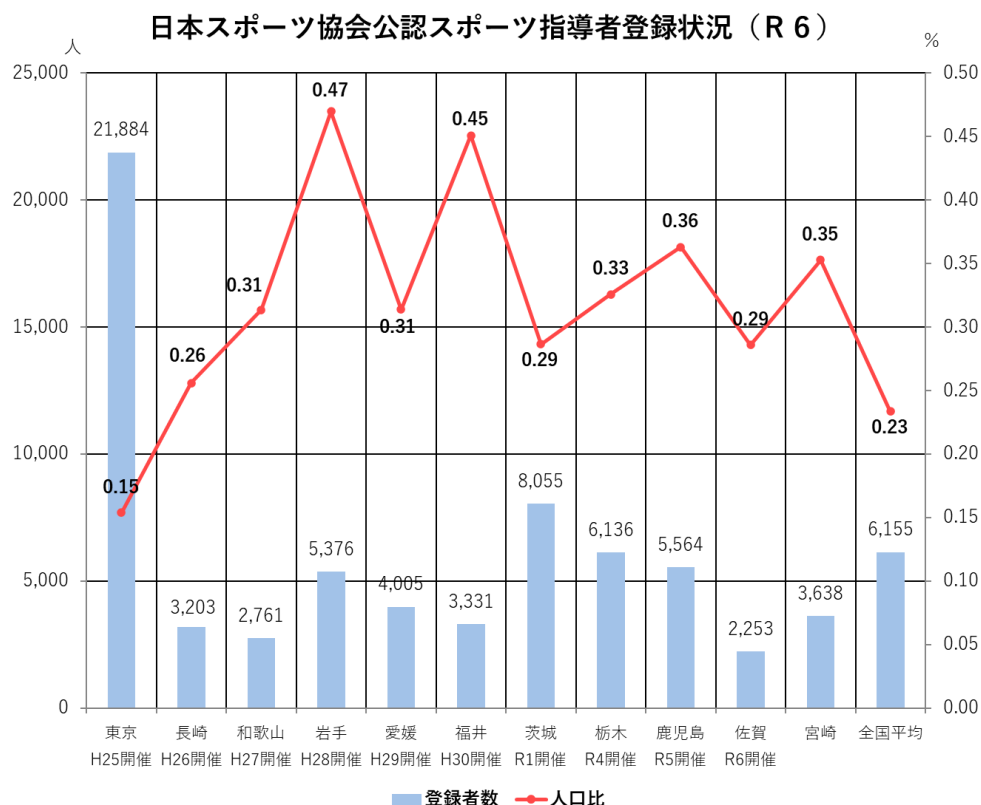
(ウ) 総合型地域スポーツクラブ

本県には、令和7年4月1日現在で32の総合型地域スポーツクラブがある。トップアスリート育成を主たる目的として活動しているクラブは限られているが、その出身者の中には、国体（国スポ）で活躍している選手もいる。

(2) 公認スポーツ指導者数の状況

令和6年度における本県の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は、全国平均を大きく下回っているものの、人口比で見ると0.12ポイント上回っている。

また、平成25年以降の国体(国スポ)開催県の人口比を見ると、平成28年開催の岩手県が0.47%と最も高く、平成30年開催の福井県が0.45%で続いている。



（日本スポーツ協会調査・各都道府県公表人口推計）

(3) スポーツ施設等の状況

① 県有主要施設や練習環境の整備状況

宮崎国スポに向けた主要施設は令和3年度から順次着工され、令和6年12月に陸上競技場（都城市）とプール（宮崎市）が完成した。体育館（延岡市）については、令和5年7月にサブアリーナが完成し、メインアリーナは令和7年12月の完成が予定されている。また、県総合運動公園（宮崎市）内のテニスコートの改修工事（ハードコート化）も進んでおり、令和7年10月に一部供用開始、令和8年4月に全面供用開始となる予定である。

併せて、宮崎国スポに向けた練習拠点施設の整備も進んでいる。令和5年度には体操場や屋内走路（ともに宮崎市）、令和6年度にはライフル射撃場（宮崎市）が完成した。令和7年度以降は自転車競技場（宮崎市）が整備されることとなっている。

② 競技用備品・用具の状況

競技用備品や用具については、老朽化やルール改正、規格変更への対応も踏まえ、宮崎国スポまでの整備計画を立てながら整備を進めている。

第3章 宮崎県の競技力向上に向けた対策

1 本県の競技力向上における課題

第2章で示した本県のスポーツの現状から見える、宮崎国スポでの天皇杯獲得を目指す上での課題を整理する。

根本的な課題として、本県は安定した競技力を確保できておらず、天皇杯を獲得するためには、全競技における競技力の向上が急務であることが挙げられる。特に、天皇杯順位に大きく影響する成年種別の選手について、競技得点獲得の中核を担うような競技力の高い選手の確保を強力に進めていく必要がある。同時に、宮崎国スポ時に少年種別の主力となるターゲットエイジ（令和7年度の小学6年生から高校1年生）についても、競技団体と連携して有望な選手を確保・育成し、県内で継続的に強化していくことが重要である。

他にも、県全体での競技力向上推進体制の整備や指導体制の強化、選手・指導者が競技に集中できるようにするための支援など、競技を取り巻く環境の面も併せ、令和7年度から宮崎国スポ当年度までの躍進期においては、より総合的な視点で競技力向上対策を推進していく必要がある。

2 対策の4本柱

上記の課題を踏まえ、本県の競技力向上においては、以下の4つの柱を据えて対策を講じることとする。

	対策の柱	目 的
1	推進体制の整備・充実	競技力向上対策を効果的に実施するために必要となる推進体制の整備・充実や関係団体間の連携強化等を図る。
2	選手の発掘・育成・強化	少年、成年選手の発掘・育成・強化等を図るとともに、大会終了後も継続可能な強化体制を構築する。
3	指導体制の充実・強化	指導者の養成や資質の向上、一貫指導体制の確立など、計画的かつ効果的な指導体制の充実・強化等を図る。
4	環境条件の整備	競技力向上対策を円滑に、また効果的に進めるため、練習環境の整備やサポート体制の充実等を図る。

3 具体的な対策

(1) 推進体制の整備・充実

- 宮崎国スポでの天皇杯獲得を目指し、全競技において一層の競技力向上を図るに当たっては、関係団体と連携しながら、本基本計画に基づいた競技力向上対策とその状況の分析や評価を確実に実施し、宮崎国スポ後も見据えた対策本部体制を確立する必要がある。
- 競技力向上対策を効果的に実施するためには、対策本部体制のみならず、各関係団体内の組織体制の整備も支援する必要がある。
- 宮崎国スポで地の利を生かすとともに、宮崎国スポを地域の活性化やスポーツ拠点づくりにもつなげるためには、宮崎国スポ会場地市町村と競技団体が連携し、開催競技の普及及び強化に努めることが重要である。

以上のことから、県、県スポーツ協会、市町村、市郡体育・スポーツ協会、競技団体、学校体育団体、大学、企業、総合型地域スポーツクラブ等が密接に連携・協力して競技力向上対策を実施する体制を整備するため、次の対策に取り組む。

① 競技力向上対策本部体制の確立

県や県スポーツ協会を始めとする関係団体からなる対策本部において、基本計画を策定し、競技団体や学校体育団体等に対して競技力向上対策の実施を促すとともに、その状況を分析し、評価する体制を確立し、細やかな支援を行う。なお、分析、評価に当たっては、本部会議の下に設置する強化対策委員会や各専門委員会において、より詳細に協議する。

また、宮崎国スポ終了後の継続期を迎えるに当たっては、対策本部に類する組織を構成し、レガシーの活用と競技力の維持及び定着を図る。

② 関係団体の組織の整備と連携強化

競技団体や学校体育団体において、基本計画に基づく的確な競技力向上対策が円滑に実施されるよう、ハラスメント防止やガバナンス強化も含めた組織体制の整備を支援する。

また、競技の枠を超えた関係団体間の連携を強化し、様々な情報の共有を促すことで、より効果的な競技力向上対策が実施されるよう支援する。

③ 会場地市町村との連携強化

競技団体と会場地市町村の連携を促し、宮崎国スポ終了後も、その会場地市町村が当該競技種目の中核となるような環境づくりに努める。

(2) 選手の発掘・育成・強化

- 少年競技力の向上を図るため、ターゲットエイジの確保に努めるとともに、強化指定校等への支援を充実させることで、県内での継続的な強化を図る必要がある。
- 成年競技力の向上を図るため、県内の企業や大学、クラブチームの活動を支援するとともに、様々な方法で競技力の高い選手を確保し、確実に得点を獲得できる選手構成を実現する必要がある。
- 宮崎国スポに向けた選手強化が、「スポーツランドみやざき」としての魅力の更なる発信につながることを期待される。
- 女子競技力は確実に向上しつつあり、今後も長期的な視点で支援を継続する必要がある。

以上のことから、全競技における競技力の底上げを図るため、次の対策に取り組む。

① ターゲットエイジの支援・強化

宮崎国スポにおける少年競技力の中心となる世代を重点的に強化するため、有望選手を指定して指定証を交付し、強化活動を支援する。

また、当該選手の中学校から高等学校へのスムーズな競技継続を支援するため、練習環境を維持できる体制を整備する。

② 有望中学校・高等学校運動部等の充実

宮崎国スポにおける少年競技力の中心となる中学校・高等学校の運動部等を指定し、強化活動や下宿に係る支援を行う。また、県外の強豪校を招へいした練習試合の場を設け、高いレベルを経験する機会を確保することで、更なる競技力向上を図る。

③ ジュニア選手の育成・強化

県内の体力・運動能力に優れたジュニア選手を発掘し、本県独自の育成プログラムを行い、スポーツに関する資質・能力を高め、育成した選手を将来の日本代表候補として中央競技団体等に繋げることで、オリンピック等の国際大会や国民スポーツ大会で活躍する選手など、日本のスポーツ界を牽引するリーダーの育成を目指す。

④ ひむかサンライズ競技（未普及競技）の普及・強化

宮崎国スポ正式競技のうち、県内の中学校に部活動が設置されていない競技（ひむかサンライズ競技）について、ジュニア選手を対象とした普及や強化の取組等を通して、幅広く少年種別の競技力向上を図る。

⑤ 成年有望選手の計画的な確保

宮崎国スポに向け成年種別を戦略的に強化するため、公立学校教員採用選考試験における「スポーツの分野に係る特別選考」、県内企業等とアスリートの雇用マッチング、県教育委員会における「スポーツ専門員」としての採用、県内自治体等での採用により、成年有望選手の確保に努める。また、優れた競技力を有する者を「競技力向上推進員」（宮崎県スポーツ協会非常勤職員）として雇用する。

⑥ 大学・企業・社会人クラブへの支援

成年選手の強化を図るため、国スポで活躍が期待される大学生・社会人の有望な個人及び団体を指定し、合宿や遠征等の強化活動を支援する。

⑦ ふるさと選手への支援

ふるさと選手を対象に、県内外で実施される合宿や遠征等の強化活動への参加を支援する。併せて、競技団体が行うふるさと選手の所属先への派遣依頼訪問を支援することにより、有望なふるさと選手の確保に努める。

⑧ 国スポ選手・チーム等の強化

競技団体が計画する国スポに向けた強化活動や、県内での競技振興・普及の取組を支援し、選手・チームの競技力向上を図るとともに、県内外への「スポーツランドみやざき」の発信につなげる。

⑨ 女性アスリートの育成・強化

国スポでの入賞を目指せる位置にいる女性アスリートを指定し、合宿や遠征等の強化活動を支援することで、女子種別の競技力向上を図る。

(3) 指導体制の充実・強化

- 優秀な指導者を確保・養成し、宮崎国スポ時のみならず、大会終了後も安定した競技力を維持できるような指導体制を整備する必要がある。
- 全国トップレベルの指導実績を持つアドバイザーや競技力向上推進員を活用し、県内選手の競技力向上とともに、県内指導者の資質向上にも生かすことが重要である。
- 県全体の継続的な指導体制を整備するため、対策本部として、各競技団体の強化活動を評価する機会や、指導者間で情報交換をする機会を確保する必要がある。

以上のことから、全種別における競技力の向上と安定した指導体制づくりのため、次の対策に取り組む。

① 効果的な一貫指導体制の確立

各競技団体において、宮崎国スポに向けた長期的な展望の下で、各世代・分野の指導者が連携して切れ目のない強化を行うための体制づくりを支援する。

なお、指導者の確保に当たっては、県内企業との雇用マッチングも活用する。

② アドバイザーの活用

全国トップレベルの指導実績を持つ指導者を招へいし、県内選手に向けて指導してもらうことで、選手の競技力向上はもちろん、県内指導者の資質向上や審判・採点基準の十分な理解を図る。

③ 指導者の派遣・招へい研修の充実

全国のスポーツ先進校や強豪企業チームへの本県競技スポーツ指導者の派遣、県内外の優れた指導者を招へいた指導技術等に関する研修会の開催によって、指導者の資質の向上と、本県全体の安定的な競技力向上を図る。

④ 学校における体育活動の充実と専門性を考慮した教職員の配置

小学校教諭等体育や体育振興指導教員及びスポーツの分野に係る特別選考採用教員の活用を図ることにより、競技力向上を目的とした運動部活動等の推進に努める。

また、運動部活動の優れた指導力を有する教職員については、中高連携を十分に考慮しながら専門性を踏まえた配置に努め、強化体制及び運動部活動の充実を図る。

⑤ 競技力向上推進員の活用

中学校・高等学校の部活動等や女性アスリート支援活動等に競技力向上推進員を派遣することにより、指導者の資質向上及び本県の競技力の底上げを図る。

⑥ 競技力向上に係る取組の評価と共有

競技団体が実施する競技力向上に係る取組について、強化担当者や指導者と意見交換を行い、成果や課題を把握し評価することで、より効果的な競技力向上対策を推進するとともに、優れた取組や指導技術については、競技団体間での共有を促し、本県全体の安定的な競技力向上を図る。

(4) 環境条件の整備

- 選手が最大のパフォーマンスを発揮するためには、けがや病気の予防、身体作り、コンディショニング調整等、スポーツ医・科学の側面からのサポートが重要である。
- 選手・指導者のサービスや勤務、学校教育活動等への配慮の依頼、女性アスリート・指導者の快適なスポーツ環境の整備等によって、選手・指導者が大会や普段の練習に集中できるような環境条件を整える必要がある。
- 効果的な競技力向上のためには、普段の練習に必要な施設・競技用具を整備し、継続的に活用することが重要である。
- 県外から強豪チームを招いて練習試合等を実施することで、「スポーツランドみやざき」の利点を生かした効果的な競技力向上が期待できる。
- SNSを活用したタイムリーな広報活動や、選手・指導者の功績を称える表彰制度により、宮崎国スポに向けた気運醸成を図るとともに、選手等の活躍を後押しすることが重要である。

以上のことから、競技力向上を効果的に実現する環境条件を整えるため、次の対策に取り組む。

① スポーツ医・科学サポートの充実

県スポーツ協会による講習会の開催や、日本スポーツ協会が開催する講習会への派遣を通じて、県内で活動するスポーツドクターやアスレティックトレーナーの養成を支援するとともに、アスレティックトレーナーや栄養士を各競技の強化活動や大会に派遣することで、各競技団体と連携しながら、スポーツ医・科学の面から効果的なサポート体制を整える。

併せて、選手の健康課題や傷害に対してより細やかに対応できるよう、国スポ出場選手等の健康状態を把握するシステムの活用に努める。

② アスリート及び指導者が安心して強化活動に専念できる環境づくり

強化活動中の事故や災害、感染症への備え、女性アスリート及び指導者のスポーツ環境支援、社会人アスリート等を採用した企業への支援といった観点から、アスリート及び指導者が安心して強化活動に専念できる環境を整備する。

また、アスリート及び指導者の所属先に対し、勤務やサービス、学校教育活動等の取扱いへの配慮や協力を依頼することで、円滑な強化活動の推進を支援する。

③ 体育施設・特殊競技用具や練習環境等の整備の充実・活用

競技力強化を効果的に進めるため、必要な練習拠点施設を整備するとともに、その活用を図る。また、関係機関等と連携し、使用料の減免等、選手・指導者が利用しやすい環境づくりに努める。

さらに、特殊競技用備品を含む競技用具については、必要性や緊急性を踏まえ、計画的な整備に努める。

④ 県外チームとの交流

本県選手・指導者が、競技力の高い県外選手やチームとの強化練習、交流試合等を通じて、トップレベルの動きや技術、戦術等を経験し、学ぶ機会を確保することで、県全体の競技力向上を図る。

⑤ 広報・顕彰の充実や気運の醸成

各種メディアやSNSを活用し、宮崎国スポに向けたアスリート等の活躍が広く県民に周知されるよう、広報活動の推進を図る。

また、国際的規模の大会や全国的規模の国内大会で優秀な成績を収めたアスリート・チームや、貢献した指導者を表彰し活躍を称えることで、功績を県民に広く紹介するとともに、アスリート等のモチベーション向上を図る。

第4章 基本計画の推進体制

1 推進体制の枠組み

平成30年度に設立した対策本部（本部会議・強化対策委員会・専門委員会）において、本基本計画に位置付ける目標の達成を目指し、競技力向上対策を総合的かつ計画的に推進する。

なお、宮崎国スポ終了後の継続期を迎えるに当たっては、対策本部に準じる組織を構成し、レガシーの活用と競技力の維持・定着を図る。

（1）本部会議

副知事を本部長とする競技力向上対策に係る包括的な事項の決定・推進機関

（2）強化対策委員会

本部会議の下部機関として設置する競技力向上対策・体制等の審議・検討機関

（3）専門委員会

競技力向上対策についてより専門的に分析し、強化対策委員会に報告を行う検討機関
（必要に応じて設置）

2 期間ごとの計画的な進捗管理

本基本計画に掲げる対策の推進に当たっては、具体的な事業を明記した「宮崎県競技力向上推進計画」（以下「推進計画」という。）を策定し、年度ごとに着実に実施する。

また、事業の進捗状況や成果及び課題、取り巻く環境の変化を把握し、評価及び検証することにより、適宜事業の改善を図る。

3 各競技団体における計画の策定と進捗管理

各競技団体は、本基本計画及び推進計画に基づき、競技団体ごとの基本計画及び年間計画を策定し、計画的に強化活動を実施する。

なお、対策本部は、競技団体ごとの基本計画及び年間計画の進捗状況を適宜把握し、評価及び検証することにより、競技団体がより効果的に強化活動が実施できるよう、指導や助言を行う。